

8 丹波地域アクションプラン

- (1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）……………182
- (2) 地域のめざす姿 ……………185
- (3) 基本方向と取組内容 ……………187
 - 基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開
 - 推進項目1 スマート化による新しい農林水産業の実現……………187
 - 推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開……187
 - 推進項目3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化……………190
 - 推進項目4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進……………191
 - 推進項目5 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上……192
 - 推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保……………193
 - 基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出
 - 推進項目7 特色を活かした活力ある地域づくりの推進……………193
 - 推進項目8 農山漁村の防災・減災対策の推進……………194
 - 推進項目9 豊かな森づくりの推進……………195
 - 基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実
 - 推進項目10 食と「農」に親しむ楽農生活の推進……………196
 - 推進項目11 「農」と多様な分野との連携強化……………196
 - 推進項目12 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進……………197
- (4) 行動計画 ……………198

8 丹波地域アクションプラン

(1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）

丹波地域は、加古川、由良川、武庫川の3水系の最上流部に位置し、本州で一番低い中央分水界があります。気候的には、昼夜の温度差が大きい内陸性気候で「丹波霧」に代表される盆地特有の気候です。これら特有の条件が、米、黒大豆、大納言小豆、山の芋、栗など、ブランド農産物を育み、優れた食材と食文化により地域の魅力が形成されるとともに、豊かな自然や田園空間が保たれてきました。また、当地域は交通の便が良く、京阪神から1時間圏内という立地条件のため、都市部からの新規就農希望者も多く、市民農園等による都市と農山村の交流も定着してきています。

森林林業においては、豊かな森林資源の成熟化に伴い、間伐した木材を搬出利用する利用間伐の割合が高くなっており、建築材への利用に加えて発電用バイオマス利用への需要も増加しています。また、手入れが行き届かない森林においては、森林の公益的機能の低下を防止するため人工林の間伐や里山林整備、さらに災害に強い森づくりや治山事業等に積極的に取り組んでいます。

このような中であって、丹波地域の農林業・農山村は、農林業従事者の減少・高齢化・担い手の不足、これらに伴う集落の活力低下、さらに野生動物による農林業被害、新型コロナウイルス感染症など新たな脅威による影響など、多くの課題を抱えています。

今後は、ロボット、AI、IoTといった技術革新、TPP11等の経済連携協定等の発効に伴うグローバル化の進展といった社会情勢の変化にも柔軟に対応しつつ、農林、商工、観光など地域の関係者が一丸となった取組により、丹波地域の農林業を守り育てる必要があります。



盆地地形に育まれる丹波地域

ア 農業

管内の農家戸数は、9,368戸で、全県の11.5%を占め、そのうち、販売農家数は6,279戸で67.0%となっていますが、農業従事者の高齢化などで減少傾向にあります。

耕地面積は田9,180ha、畑725haとなっており、1戸当たり耕地面積は105.7aで県平均耕地面積90.2aよりやや広く、また、水田のほ場整備率は90.4%（丹波篠山市98.8%、丹波市84.2%）と、県平均の78.6%を大きく上回っています

が、農業水利施設等の老朽化が進行しています。

主要農産物はコシヒカリを中心とした水稲（5,020ha）で、県内水稲作付面積の13.6%を占めており、ブランド米として消費者から高い評価を得ています。

また、黒大豆(664ha)、大納言小豆(324ha)、山の芋(40ha)、栗（180ha）などのブランド農産物の産地であり、栽培面積の拡大や6次産業化、農商工連携など、ブランド力の強化に向けた取組を進めるとともに、黒ごま、ブルーベリー、酒米などの産地育成にも取り組んでいます。

ブランド農産物を維持・拡大していくためには、生産の核となる新規就農者、認定農業者、集落営農組織といった地域農業の担い手の確保・育成に加え、消費者や実需者のニーズを見据えたブランド戦略の展開が必要となっています。



丹波黒大豆の栽培ほ場

イ 畜産業

畜産業は、肉用牛は繁殖雌牛の増頭や繁殖肥育一貫経営による経営の安定化に、乳用牛は生産性向上や牛乳・乳製品のブランド力強化などに取り組んでいます。

引き続き、消費者や実需者の需要動向に対応し、但馬牛の繁殖雌牛の増頭に加え、飼養管理の改善等による生産性や品質の向上、新たな商品開発などブランド力の強化に取り組んでいくことが必要となっています。

ウ 森林・林業

管内の私有林面積は約64千haで管内総面積の73.5%を占めています。人工林率は、45%と県平均を上回るとともに、スギ、ヒノキ林の約8割が利用可能となっており、豊富で成熟した森林資源が存在しています。一方で、木材価格の低下や不在村森林所有者の増加にともなって、森林所有者の経営意欲の低下が進んでいます。

この森林資源を有効に活用し、地域を活性化するためには、公共施設や一般木造住宅への丹波地域産木材の利用を推進するとともに、バイオマス発電施設への木質バイオマス供給により未利用材の活用を図っていくことが必要となっています。

現在、森林組合等林業事業体により利用間伐を中心に原木供給が行われ、木材市場への原木の搬入量が増加してきていますが、今後、建築用材と県内で稼働するバイオマス発電施設への燃料用材等の安定供給のため、団地化、作業道開設、高性能林業機械導入と担い手の育成強化と併せてスマート林業や主伐再造林の取組が急務となっています。

間伐は森林の公益的機能を向上させるためにも重要な施業であり、今後も市と連携した公的支援による森林管理100%作戦を継続的に実施し、森林経営管理法に基づき市が行う意向調査を支援しつつ、経済林は搬出間伐や主伐による資源の有効活用を進めることが必要です。一方、非経済林は、森林環境譲与税による条件不利地等の間伐等の取組を推進する必要があります。



高性能林業機械（ハーベスタ）による原木搬出作業

また、地域住民による里山林管理や木の駅プロジェクト※の取組を支援し、里山づくりを促進し、多様な森林づくり推進の必要があります。

さらに、近年、台風等による豪雨災害が増加していることから、森林の防災機能の強化を図ることが求められており、危険渓流域や集落裏山の森林の防災機能強化を図る等、災害に強い森づくりによる森林整備や治山事業の計画的な実施による森林の保全と管理に継続的に取り組むことが求められています。

※木の駅プロジェクト 地域住民自らが山の木を伐採し収集、ストックヤードに出荷すれば、プロジェクト主体が地域通貨で買い取り、薪資源等として活用し、得られた収益を里山づくりの取組に活かす、という循環を通じて地域活性化と里山保全を目指す活動

エ 農山村

丹波地域の農山村は、地域住民が農林業の営みの中で、草刈りや溝掃除などを行うことにより集落機能が維持されてきましたが、高齢化による担い手の減少など集落機能の低下、里山林の荒廃などが懸念されています。このような中、集落機能の維持保全を図る集落ぐるみの活動を支援するとともに、都市と農山村との交流促進、NPO法人や大学との連携、企業などとの協働により集落の活性化を図る必要があります。

また、シカ等有害獣の駆除による個体数管理を積極的に進めていますが、依然としてシカやイノシシ、サルなどの野生動物や特定外来生物であるアライグマやヌートリアなどによる農林業被害も多く、農林業者の生産意欲を減退させています。このため、引き続き、効果的な有害捕獲の支援、獣害防止柵設置と集落周辺の森林環境整備、シカ肉等の有効活用等を推進するとともに、獣害に強い集落づくりについて地域住民を啓発していく必要があります。

さらに、近年は台風や局地的な集中豪雨により、土砂や流木が流出する災害により農地、山林等への甚大な被害が発生しているため、荒廃した林地やため池等の防災対策を計画的に進め、適切な維持管理を行うための管理体制の充実を図る必要があります。



NPOによる里山の保全活動

(2) 地域のめざす姿

豊かな食・緑を育む丹波地域の里づくり

地域の農産物の強みを活かした力強い農業の展開に向け、スマート農業の推進、担い手の育成、農業の6次産業化等を進めるとともに、丹波地域のブランド農産物の新たな価値の創造を進めます。

また、林業・木材産業の活性化に向け、豊富な人工林資源が成熟化する中、利用間伐を推進するとともに、低コストかつ安定的な原木生産体制の構築を進め、丹波地域の木材の利用拡大を進めます。

さらに、集落機能が維持保全された活力ある安全・安心な農山村の実現に向け、集落ぐるみの活動を活性化させ、獣害防止やため池改修等の防災・減災対策の計画的な実施を進めます。

<農業経営モデル>

地域農業の中心となる経営モデル（所得目標 600万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
水 稲 黒大豆(枝豆含む)作業受託	・水稲、黒大豆(枝豆含む)、作業受託を組み合わせた経営	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 5人	水稲 7.0ha 黒大豆 1.6ha 枝豆 0.6ha 作業受託 39ha
水 稲 小 豆 作業受託	・水稲、小豆、作業受託を組み合わせた経営	家族経営	常時 5人 (本人+家族2人、雇用3人) 臨時雇用 5人	水稲 8.0ha 小豆 4.0ha 作業受託 86ha
施設野菜	・施設トマト、きゅうり、葉物野菜を組み合わせた経営	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 2人	トマト 24a きゅうり 24a 葉物野菜 66a
施設野菜 露地野菜	・施設トマト、きゅうり、葉物野菜と露地野菜を組み合わせた経営	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 1人	トマト 6a きゅうり 6a 葉物野菜 18a 露地野菜 126a
花 き (花壇苗)	・露地と施設花壇用苗を組み合わせた経営	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 8人	露地花壇用苗 20a 施設花壇用苗 50a
花 き (切り花)	・若松を中心に小ギク等を組み合わせた経営	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 6人	若松(育成年) 100a 若松(出荷年) 40a 小ギク 35a 宿根カスミソウ 10a
果樹 (くり,ぶどう)	・くりとぶどうを組み合わせた経営	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 6人	くり 100a ぶどう 80a

<畜産業経営モデル>

地域畜産業の中心となる経営モデル（所得目標 600 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
但馬牛 繁殖	・但馬牛の繁殖経営	家族経営	常時 3人 (本人+家族1人、雇用 1人)	繁殖牛 80 頭

<林業経営モデル>

地域林業の中心となる経営モデル（所得目標 600 万円モデル）

経営類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
請負型 (間伐)	・森林所有者から、間伐を 中心に、一部で主伐・再造 林を請け負う	法人経営	常時 4人 (本人+雇用3人)	主伐・造林 2ha 利用間伐 38ha (素材生産4,600 m ³)

(3) 基本方向と取組内容

基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

1 スマート化による新しい農林水産業の実現

農業では、水稻、黒大豆、山の芋など丹波地域の特産物について、作業の省力化や生産の低コスト化を目指し、ドローン、無線式草刈機、自動水管理システムなどのスマート農業機械等の導入を支援するとともに、国や民間が開発した技術を地域に対応した技術にアレンジして普及するなど、丹波型のスマート農業技術の確立を図ることで持続可能な農業を目指します。



黒大豆の防除で活躍するドローン

また、複数集落や大規模な経営体など広域的にスマート農業機械や技術をシェアリングするシステムの構築を支援し、更なる作業の省力化や生産の低コスト化を図ります。

肉用牛繁殖経営や酪農経営では、自動給餌機、発情発見や分娩監視等の通報システム等の生産性向上に寄与する機器の導入を促進します。また、繁殖成績や疾病記録、乳量、肉質、経営状況等の情報をクラウドサービスにより管理し、スマートフォン等で確認することにより経営改善を推進します。併せて、酪農経営では、搾乳ロボットやほ乳ロボット、餌寄せロボット等の導入等を促進し、省力化と生産性向上を図ります。

林業では、森林管理や林業施策を効率的に進めるため、航空機やドローンを活用した航空レーザー測量等のリモートセンシング技術を活用し、本数や樹高、標高等の高精度な森林情報を取得して、森林境界の明確化、施業提案、施工管理など施業の省力化や効率化を図ります。また、森林クラウドシステムの活用により、高度な森林情報の共有化を進め、業務の効率化を図るとともに、リモートセンシング技術を活用する人材や森林情報を分析し活用する人材の育成にも取り組みます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
丹波型スマート農業技術実施面積* (ha)	4.5	100	150	200	250	300	

※丹波型スマート農業技術実施面積 水稻、黒大豆、小豆、山の芋等の栽培に際して、ドローンによる防除、水分センサー利用等による灌水、無線式草刈機等を利用した面積

2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

野菜などの園芸作物は、気候風土を活かして、栗、山の芋、黒大豆枝豆などの伝統的な農産物が栽培されています。これらの作物の生産量拡大と品質向上を目指し、機械化による省力化、収量・品質向上技術の普及、担い手の育成を進めます。

栗はブランド力の向上を図るため、新植・改植による栽培面積の拡大、栽培機械

の導入支援による省力化に加え、新たな担い手づくりを進めます。

黒大豆枝豆、山の芋等の露地野菜では、収穫機械などの利用による省力化や、優良種芋の安定生産を図るとともに、土地利用型大規模農家等による栽培の拡大を推進します。

施設野菜はトマト、いちご、ベビーリーフを中心に環境制御技術を備えた施設の導入を進めるとともに、京阪神への配送販売、直売所出荷、契約販売など多様な出荷体制を推進します。

黒ごま、花壇苗、切花・枝物、ブルーベリーやぶどう等は、栽培基本技術の徹底による生産安定や、新規栽培者の確保等により面積拡大を進めます。



消費者や実需者ニーズが高い丹波栗

土地利用型作物の黒大豆と小豆は、既にブランド農産物として認知されていますが、優良種子の安定生産・供給体制を維持するとともに、収量及び品質の向上、機械導入の支援による省力化、PR活動等に取り組むことで、更なるブランド力の強化を図ります。

主食用米は、消費者・実需者の幅広いニーズに対応するため、安全安心だけでなく、良食味面でのニーズに対応したブランド米の生産を進めます。また、ドローンを活用した農薬散布等の技術の導入などにより、省力化や低コスト化を進めます。



増収を図っている丹波大納言小豆

酒米は、酒造会社との結び付きを強化するとともに、兵庫県が育成した Hyogo Sake85 などの酒米の安定的な生産・供給を図ります。

認定農業者については、市やJA等の関係者で連携し、個々の経営発展状況に応じた農業経営改善計画の樹立及び実践を支援し、高度な知識と技術を兼ね備えた、経営能力に優れた経営体を育成します。

集落営農については、組織化促進に向け集落・地域での話し合いを通じて、リーダー、役員育成支援を行うとともに、女性や定年帰農者、移住者等の活躍の場も広がります。また、複数集落による組織化（統合・再編）や組織間連携への誘導を行います。

認定農業者、集落営農のいずれに対しても、収益性の高い作物等の導入や、加工・販売を行うなど経営力の強化を図りつつ、法人化を推進します。

新規就農者は、丹波地域就農支援センターを核に、ワンストップによる就農相談、経営計画の作成支援、生産技術・経営研修会、支援制度の活用など、就農開始から定着に繋がっていく支援を行います。



集落営農の検討会

農業参入を希望する企業には、地域農業の新たな担い手として地域での円滑な定着を図るため、受け入れる地域との調整、農地バンク

(農地中間管理機構)を活用した農地のあっせんなどの支援を行います。

加工グループや女性起業者については、新商品の開発支援・経営管理能力の向上・就業環境の整備を支援し、農業・農村の6次産業化を通じた農業経営や社会への参画を促進します。

定年帰農者、高齢者等の営農活動を支援するため、山の芋スクール、黒豆スクール、楽農スクールなどの講座へ参加を促し、丹波地域のブランド農産物等の担い手として誘導していきます。

農地の集積・集約化については、地域農業のあり方を明確にする「人・農地プラン」の取組を土台とした地域計画の策定を通じ、地域の中心となる経営体等が効率的・継続的に農業経営を行える基盤づくりを進めます。

また、これら地域の取組を実践するため、「農地バンク」の活用を基本とした担い手への農地の集積・集約化を進めます。

さらに、担い手による農地の利活用のみならず、地域全体のセーフティーネットとして農地の利用保全を図り、持続可能な地域コミュニティの確立を目指す「いきいき農地バンク方式^{*}」を普及拡大します。

※いきいき農地バンク方式 地域の農地を将来にわたり活用・保全できるよう、集落合意のもと、地域の活用すべき農地の全てを農地バンク(農地中間管理機構)が借受け、地域の担い手の状況やゾーニング意向に基づき農地の貸付けを行う手法

農業基盤の整備については、効率的かつ持続可能な農業経営の実現のため、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化によりスマート農業導入の条件整備を進め、生産コストの低減や水管理の省力化を図ります。

また、作物の収量増や品質向上に効果がある暗渠排水の整備を進め、黒大豆や大納言小豆などブランド作物の生産の維持・拡大を図ります。

農業用水の安定供給のため、老朽化の進む農業水利施設(用排水路、井堰、用排水機場)について、ストックマネジメント手法^{*1}の導入により、ライフサイクルコスト^{*2}の縮減と施設の長寿命化を図ります。

さらに、受益農地や管理者の減少など施設を取り巻く状況を把握し、施設の統廃合など地域の実状や将来像を踏まえた最適な更新整備を推進します。

※1ストックマネジメント手法 施設の劣化状況を把握し、劣化が進行する前に予防的な工事を行うなど、適切な時期に対策を施すことにより施設の長寿命化を図る施設管理手法

2ライフサイクルコスト 施設の建設に要する経費(イニシャルコスト)に供用期間中の運転、補修など維持管理に要する経費(ランニングコスト)及び廃棄に要する経費を合計した費用

環境創造型農業(人と環境にやさしい農業)の拡大を図るため、生産者団体、直売所、集落営農組織等に対して、土づくりや緑肥作物の導入、適正施肥、病害虫の耕種的防除など、環境保全に加えて低コストや品質向上も可能な栽培技術の拡大をめざします。

また、環境創造型農業を実践する生産組織等に対して、兵庫県認証食品の取得を



用水路をパイプライン化したほ場

誘導し、消費者への販売促進や信頼の確保を図ります。

有機農業の取組を拡大するため、関係機関との連携で慣行栽培を行う生産者への有機栽培技術の導入支援を通じ丹波篠山市、丹波市が掲げる「オーガニックビレッジ宣言」の取組や、農業者等が行う有機 JAS の認証の取得を支援します。また、有機農業による就農をめざす農業者に対し、関係機関や既存の有機農業実践者と連携し、安定した生産技術の早期習得と就農基盤確保に向けた支援を行います。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
丹波栗栽培面積 (ha)	179.7	181	182	183	184	185	
丹波黒単収 (kg/10a)	71.2 [※]	150	150	150	150	150	
丹波大納言小豆生産量 (t)	191	220	240	260	280	300	
新規就農者数 (人)	30	35	35	35	35	35	
実質化された人・農地プラン策定集落数 (集落) [※]	55	70	80	90	100	110	

※ 丹波黒単収の R1 R1 は作柄不良で単収が低下。過去 5 年の最高最低を除いた平均単収は 99kg/10a

※ 「人・農地プラン」は、令和 5 年 4 月の改正農業経営基盤強化促進法により法定化され、「地域計画」として内容が見直されたことから、上表は R5 以降の計画値は参考値となります。

3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

丹波地域は、繁殖牛、肥育牛ともに歴史ある但馬牛の産地となっています。

肥育牛の生産においては、さらなるブランド力の向上を行うため、肥育管理技術の向上による枝肉重量と肉質改善を行い、神戸ビーフ率の向上をめざします。

繁殖和牛農家では、規模拡大を図る中で、1年1産をめざした繁殖管理技術の向上がより重要となっており、パソコンを用いた管理ソフトを活用し、繁殖成績改善による子牛生産性の向上を行います。



畜産共進会の開催状況

購入飼料価格の高騰に対応し生産コストの低減を図るため、耕種農家と畜産農家が連携したWCS用稲作付面積拡大により、地域での粗飼料自給の安定的拡大を図り、持続可能な生産体制づくりを支援します。

酪農では、地域生乳を使用している乳業メーカーが丹波市にあり、学校給食への供給、直売所等での販売による地産地消を行っています。暑熱対策や飼養・衛生管理技術等の徹底による乳質の改善や乳量の増加を図ることで、酪農家の経営改善を行いつつ、高品質な原乳供給を行います。

ブランド鶏卵・鶏肉を生産する経営体に対しては、生産性の向上に加え、新商品等の開発など6次産業化を支援します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
但馬牛繁殖雌牛頭数（頭）	1,260	1,290	1,305	1,320	1,330	1,340	

4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

低コストかつ安定的な原木の安定供給体制の整備を推進するため、森林所有者ごとに小規模・分散している森林を集約し、森林整備を計画的に進めます。併せて、伐倒、造材、運搬といった一連の作業を安全かつ効率的に行うため、林道や作業道の開設、既設林道の機能強化や維持管理、高性能林業機械の導入を促進します。



高性能林業機械による搬出作業

森林組合等林業事業体の人材確保、育成については、森林所有者へ間伐等の施業提案に加え、中長期的な施業プランの提案のできる森林施業プランナーの育成を進めるとともに、森林大学校と連携しつつ効率的な作業を実践できる現場技能者の育成・確保を支援し、森林所有者に利益の還元ができる収益性の高い林業経営を実現します。さらに、地籍調査にも対応できる人材の確保を支援し、森林所有者や境界の明確化を進めます。

また、林齢構成が高齢林に偏った人工林の平準化も踏まえ、特に間伐が遅れ脆弱なヒノキ林において、研究機関と連携して主伐・再造林等のモデル林設置に取り組みます。

県産木材の利用促進については、県産木材利用促進条例等に基づき、公共建築物及び公共土木工事における丹波産木材の利用拡大を推進するとともに、丹波地域産木材を使用したパレット、ダンネージ、燃料用チップ・ペレット等様々な用途への利用拡大を推進します。



リニューアル時に木製品導入（丹波市）

また、「ひょうご木の家」設計支援事業等の普及により木造住宅への丹波地域産木材の利用を促進します。

木材の供給では、(協)丹波林産振興センターによる原木の集荷、仕分を行い、管内製材所、(協)兵庫木材センター、合板工場等へ県産木材の安定供給する体制を強化します。また、木質バイオマス発電施設への燃料供給のため、(株)バイオマスたんば等からの木質燃料チップの安定供給体制の整備を進めます。

さらに、木の駅プロジェクトによる原木の集荷と利用促進を支援し、地域住民による里山管理や小規模森林所有者等の木材生産意欲の高揚に取り組みます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
素材生産量（千m ³ ）	56	57	59	62	64	67	

5 農林水産物のブランド力強化と生産所得の向上

黒大豆、大納言小豆、山の芋、栗など、ブランド農産物に対する消費者や実需者等の支持を一層高めていくため、「兵庫丹波の実り・魅力ある地域づくり構想」（令和3年3月策定）に基づき、市、JA、実需者、商工観光関係者等による推進体制のもと、戦略的な取組を進めます。

また、多様なメディアを活用して、丹波地域のブランド農産物の特長のみならず取り扱う直売所や飲食店等の情報の発信を行うとともに、消費者が丹波地域のブランド農産物を気軽に楽しめるイベント等のプロモーション活動を行います。

さらに、農業者自らが丹波地域のブランド農産物を利用した商品開発や販売等を行う6次産業化の取組を支援するとともに、商工業者との連携活動を通じて、丹波ブランド農産物を利用した魅力ある商品開発や販路開拓等の取組を進めます。



山の芋の消費拡大を促進するフェアの開催

類似特産品との差別化、魅力向上を図るため、兵庫県認証食品への誘導や、GAP、HACCP の考え方に沿った品質管理体制等の整備、商標、GI 等の取得によるブランド化等を推進することにより、付加価値の高い商品へのグレードアップ、新たな需要の創出、販売拡大へとつなげます。

近年、黒大豆、小豆などのブランド農産物等の輸出も行われており、新たな需要先の開拓に向けて、商談会への出展や小売店でのテスト販売などの支援に取り組みます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
兵庫県認証食品認証数（品目）	115	130	135	140	145	150	

6 食の安全を支える生産体制の確保

食品の安全・安心に対する信頼性の確保のため、県が個性・特長のある県産品を確認し、認証する「ひょうご食品認証制度」を推進し、兵庫県認証食品の生産、流通、消費の拡大を推進します。

また、化学合成農薬や化学肥料等の生産資材の適正使用を図り、GAP 手法の導入の推進などより安全な農畜産物の生産を推進します。農薬の使用については、農薬取締法及び食品衛生法の遵守や、生産履歴記帳の徹底を図るとともに、病虫害や雑草が発生しにくい環境づくりを進め、農薬使用量の低減をめざします。

安全な畜産物の生産振興を図るため、畜産農家への家畜衛生管理の周知徹底、飼料の安全性の確保及び品質改善等を進めます。また、重大家畜伝染病については、関係者と連携した危機管理体制の整備を進めます。



兵庫県認証食品として認証された黒豆加工食品(お茶)

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
兵庫県認証食品認証数（品目） （再掲）	115	130	135	140	145	150	

基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

7 特色を活かした活力ある地域づくりの推進

農地や水路・ため池などの農業用施設が持つ多面的機能の維持・発揮を図るため、日本型直接支払制度（多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度）により、非農家も含めた地域ぐるみの地域資源や環境の保全活動などを支援します。また、持続的な保全活動体制づくりのため、多面的機能支払制度における活動組織の広域化を促進します。

特にため池については、その適正な管理と多面的機能の促進に向けた取組を、県民一人ひとりがそれぞれの立場で実践していく「ため池保全県民運動」を推進します。例えば、ため池の生きもの観察会やため池にまつわる言い伝えの編集などの活動を展開します。

台風による大雨や集中豪雨時の洪水被害の軽減を図るため、丹波地域の農業用ダム（6箇所）やため池において、貯水位をあらかじめ下げて洪水に備える事前放流の取組や放流施設の整備、水田にセキ板を設置して雨水の流出を遅らせる「田んぼダム」の取組を推進します。

農村ボランティアによる社会貢献活動の推進については、「ふるさとむら」交流活



農地維持活動[水路の泥上げ]

動など都市住民や学生による地域貢献活動により、地域コミュニティの活性化を図ります。

野生動物による農林業被害への対応として、シカ、イノシシなど野生動物ごとの管理計画に基づき、捕獲による適正な個体数管理を進めます。被害発生地域やその周辺地域では、防護柵の設置など適切な対策による被害管理と、捕獲従事者の確保・育成を進めることで被害を防止します。



野生動物の防護柵の設置

サルについては、管理計画に基づく捕獲等による適正な個体数管理に加えて、電気柵の設置、発信機等の活用による行動把握や、追払活動などの被害対策を推進します。

林業被害への対応として、シカ生息密度が高く再造林等が困難な地域等は、関係市と連携して、森林所有者による防護柵の設置などの被害対策を支援し、森林の裸地化を防止します。

また、獣害に強い集落づくりを進めるため、市、猟友会、森林動物研究センターと連携し、集落ぐるみで被害状況の把握や、防護柵の管理、加害個体を捕獲する取組の体制づくりを支援します。

さらに、人と野生動物との棲み分けを図る緩衝地帯であるバッファゾーンと獣害防護柵を組み合わせた整備を進め、野生動物の集落への出没を抑制し、人と野生動物との棲み分けを図ります。バッファゾーンの整備後は、集落住民やボランティア等の協力による下草刈など、管理の徹底を指導します。

加えて、シカの有効活用を図るため、市と連携して、食肉加工施設への円滑な受入体制の整備を支援します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
野生鳥獣による農林業被害額 (百万円)	67	61	58	55	52	49	

8 農山漁村の防災・減災対策の推進

ため池は、下流に住宅等があり決壊すると人命・財産に被害を及ぼすおそれのある箇所について、ため池管理者を対象とした管理技術向上のための講習会を開催するとともに、ため池の漏水や堤体の変状、構造不備の状態を把握する定期点検の実施や「ため池保全サポートセンター」による巡回点検を通じた現地指導などにより、管理者による適正な管理活動を支援します。



改修したため池

また、漏水などの老朽化や耐震性不備により、決壊の危険度が特に高いため池から「ため池整備5箇年計画」に基づき、順次改修整備を進めるとともに、利用実態のないため池については廃止を検討します。

さらに、豪雨や大規模地震の発生に伴うため池の決壊などによる洪水から住民が速やかに避難できるよう、必要に応じて洪水到達時間や避難経路などを示したハザードマップを作成し、住民への周知を行います。

山地災害危険地区における人家等の保全や、スギ・ヒノキが植林された溪流の流木発生防止のため、優先性の高い箇所から治山ダムの重点的な整備を進めます。



山腹斜面の拡大侵食を防ぐ山腹工

また、山腹崩壊や落石により人家等に直接災害を与える恐れがある山腹崩壊危険区域においては、法枠工、土留工、落石防護柵工等の対策を実施します。

さらに、「豊かなむらを災害から守る月間」（毎年6月）に、梅雨や台風に備えて、山地災害危険地区等の点検を行うなど、災害を未然に防ぐ運動を進めます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
ため池整備により安全性が向上した箇所数（箇所）	3	6	8	12	15	18	

9 豊かな森づくりの推進

森林環境譲与税など公的支援による間伐などの人工林の適正管理や、地域住民との参画と協働による、広葉樹林を中心とした里山林の整備を行う「新ひょうごの森づくり」を進めます。



緊急防災林整備の実施状況

また、森林の防災機能の強化のための緊急防災林整備、里山防災林整備、針葉樹林と広葉樹林の混交整備、野生動物共生林整備など「災害に強い森づくり」に計画的に取り組めます。

地域住民、NPO法人、ボランティア団体、企業等による里山林の整備について、森林整備技術や安全作業等について指導を行うとともに、地域躍動推進費を活用して、里山づくりのモデルとなる団体の継続的な活動支援と、その活動内容の地域内外への広報、木の駅プロジェクトの支援も行います。

マツノザイセンチュウによる松枯れ、カシノナガキクイムシによるナラ枯れについて、保安林等機能の高い森林を対象に予防・駆除による被害拡大防止に努め、健全な森林の保全を図ります。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
「災害に強い森づくり」整備済面積 (ha)	4,670	4,890	5,120	5,350	5,580	5,810	

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

10 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

丹波地域の観光農園、農家民宿や農家レストラン等の交流施設は、魅力アップのためのネットワークづくりを進めるとともに、来丹者に対しては、食の楽しみ方や農作業体験、里山体験、地域住民との交流など、多様なライフスタイルやニーズにあった「楽農生活」の機会の提供を進めます。



魅力アップを図っている農家民宿

また、地域における楽農生活推進の拠点として、楽農生活の情報発信、体験イベントや栽培講座を行う「地域楽農生活センター」の開設を支援します。

都市住民等の農村回帰や二地域居住への関心の高まりに応じて、U・J・Iターンを希望する人たちに対し、相談・体験会やセミナーなどを通じて、「都会に近い田舎」として古民家等の空き家や遊休農地等を活用した、自然豊かな丹波地域の田舎暮らしの提案を行います。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
楽農生活交流人口 (人)	1,402,000	1,415,000	1,420,000	1,425,000	1,430,000	1,435,000	

11 「農」と多様な分野との連携強化

農福連携については、先進事例や支援策等について、ホームページや冊子の配布などで情報発信し、農福連携の機運の醸成を図ります。

また、農業者からの農福連携の問い合わせに対応するとともに、福祉事業所と農業者のマッチングなどの支援に取り組みます。

※農福連携：農業と福祉が連携し障害者の農業分野での活動を通じて、農業経営の発展とともに障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組

農業体験等を行う施設等については、魅力アップに向けた支援に加え、体験施設等の情報発信の支援、旅行業者と連携した農業体験のツアー商品化など、来丹者が楽しめるグリーンツーリズムを推進します。

また、近隣地域から家族連など少人数でグリーンツーリズムを楽しめるよう、ドライブコースの作成などマイクロツーリズムも進めます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
農福連携取組件数（件）	12	14	16	18	20	22	

12 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

卸売市場については、生産者等と連携し、地元産品や特産物など地域の特色のある独自商品の品揃えを充実させ、小売店等の実需者に対し、集荷した生産物の品質や特長を分かりやすく伝える販売方法を実践するなど、地域にとって有利な販売を推進します。

農産物直売所等は、ここでしか手に入らない地域性や旬にこだわった魅力アップや、年間通じた品揃えの確保、都市部等への広報・PR活動の拡大を図ります。

また、ECサイトの新規開設や魅力向上など、主体的な販売が展開できるメリットを生かした新たな流通チャネルの開拓や、販売促進に係る活動を支援します。

地産地消については、学校給食における米飯給食と米粉パンの利用促進、地場産野菜など、地元農林産物の消費拡大を図るとともに、丹波地域の郷土料理レシピ集などの情報発信を通じて、地域住民の意識啓発や理解促進を進めます。

食品表示法等に基づく適正な食品表示については、近年、食品表示法の改正等により新たな原料原産地表示制度など様々な変更があるため、食品関連事業者等に食品表示に関する講習会を開催するなど、啓発や指導等を実施します。

併せて、食の安全安心に係る問題発生時に迅速に対応するため、食品トレーサビリティの推進を図り、生産から加工、流通過程における信頼を確保していきます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
直売所の利用者数（千人）	998	1,150	1,200	1,250	1,300	1,350	

(4)行動計画

基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容	
スマート化による新しい農林水産業の実現	I スマート農業の展開	1 兵庫型スマート農業技術の開発・実証	・ドローン、ロボット除草機、水分センサーなど丹波型のスマート農業技術の実証	
		2 スマート農業の普及・定着推進	・ドローン、ロボット除草機などのスマート農業機械の導入支援	
	II スマート畜産業の展開	1 スマート畜産業の推進	・自動給餌機、ロボット搾乳機など省力化機械の導入支援	
	III スマート林業の展開	1 資源情報の共有化と施業の省力化・効率化の推進	・森林クラウドシステムを活用した森林資源情報の共有化の支援	
	IV スマート水産業の展開	1 水産業におけるICT等の先端技術の活用	—	
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
	丹波型スマート農業技術実施面積(ha)		計画	100 150 200 250 300
		実績	4.5 84.3 275 300	
多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	I 本県の強みを活かし需要と直結した生産の新展開	1 収益性の高い施設園芸の推進	・安定生産、低コスト技術の導入支援	
		2 産地の育成・拡大等による野菜の生産拡大	・安定生産、低コスト化技術の導入支援	
		3 地域特性を活かした果樹等の高品質・安定生産の推進	・果樹類の新植、安定生産等の支援	
		4 県産花きの安定生産の推進と需要創出	・花きの安定生産、低コスト化の支援	
		5 需要に直結した主食用米等の生産拡大	・需要に応じた良食味米の安定生産の支援	
		6 品質の高い酒米の安定供給と需要拡大	・hyogosake85等酒米の安定生産の支援	
		7 需要に応じた麦・大豆等の品質向上と安定生産	・黒大豆や小豆の品質向上や低コスト化の支援	
		8 主要農作物の優良種子の安定供給	・種子生産者に対する優良種子の安定生産指導	
		9 立地を活かした都市農業の推進	—	
	II 次代を担う経営力の高い担い手の育成	1 法人化と法人経営の強化等による持続可能な経営体の育成	・法人化への働きかけや法人経営の強化の支援	
		2 地域ぐるみの新規就農者の確保・定着支援	・新規就農者に対する相談、レベルに応じた支援	
		3 集落営農の組織化と経営力の強化	・集落営農のリーダー育成、規模拡大等の支援	
		4 企業による農業参入の促進・参入企業の育成	・営農計画の作成や、技術経営面の支援	
		5 地域産品の活用等による付加価値向上に取り組む組織の育成	・生産活動に加え6次産業化、直接販売など企業的経営への取組支援	
		6 経営継承の推進と多様な人材の確保	・組織経営等における生産や経営内容の可視化の支援	
	III 農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立	1 優良農地の確保	・農業振興地域制度や農地制度の適正な運用	
		2 農地の集積・集約化の推進	・農地中間管理事業を活用した担い手への集積・集約	
		3 ほ場の大区画化・高機能化	・用排水のパイプライン化の支援	
		4 農業水利施設の長寿命化・機能更新	・機能保全計画に基づいた補修・更新による農業水利施設等の長寿命化	
		5 生産基盤の維持管理体制の強化	・土地改良区の組織運営の強化支援	
6 荒廃農地の発生防止と再生・活用		・荒廃農地の活用推進活動の支援		

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容						
2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	IV 地域の多様な人材が支え合う持続可能な地域協働体制の確立	1 集落ぐるみで農地の活用・保全等を行う取組の推進	・いきいき農地バンク方式等による地域ぐるみの取組支援						
		2 役割分担による地域特産物等の生産サポート体制の構築	・作業受委託組織等によるサポート体制の構築支援						
		3 地域が農業を支える地域支援型農業(GSA: Community Supported Agriculture)の推進	・地域支援型農業の体制整備や推進に係る支援						
	V 環境創造型農業(人と環境にやさしい農業)の取組拡大	1 省力かつ実用的な技術の開発・普及	・地域に応じた環境創造型農業技術の導入支援						
		2 経営として成り立つ有機農業の取組拡大	・有機農業の経営モデル農家の育成						
		3 有機JAS認証等需要に対応した有機農産物の流通・販売促進	・有機JASの取得や販路開拓の推進						
		4 消費者等のさらなる理解を促進	・イベント等での兵庫県認証食品のPR						
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	丹波果栽培面積(ha)	計画	181 182 183 184 185						
		実績	179.7 181.7 182 193.5						
	丹波黒単収(kg/10a)	計画	150 150 150 150 150						
		実績	71.2 51.5 48.2 62.4						
丹波大納言小豆生産量(t)	計画	220 240 260 280 300							
	実績	191 214 208 157							
新規就農者数(人)	計画	35 35 35 35 35							
	実績	30 61 64 98							
実質化された人・農地プラン策定集落数(集落)	計画	70 80 90 100 110							
	実績	55 148 174 —							
3 需要に応じた高品質な畜産物生産力の強化	I ひょうごの畜産を支える多様な担い手の確保	1 法人等の参入や規模拡大の支援	・補助事業や制度資金利用等の支援						
		2 新規就農者および畜産後継者等の担い手の確保・育成	・ヘルパー制度の利用促進						
	II 但馬牛の増頭と但馬牛・神戸ビーフの生産拡大	1 但馬牛の増頭対策	・繁殖雌牛の導入や牛舎や機械等の整備支援						
		2 但馬牛・神戸ビーフの品質強化	・但馬牛肥育マニュアルに基づく飼養の支援						
		3 但馬牛・神戸ビーフのブランド力の強化と世界への発信	・地理的表示保護制度の活用促進						
	III 牛乳・乳製品の生産基盤強化	1 牛乳の生産拡大	・牛舎整備や機械導入の支援						
		2 新鮮で高品質な県産乳製品の生産拡大と需要拡大	・地域産の牛乳や乳製品のPR活動						
	IV 高品質な鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産	1 ブランド鶏卵・鶏肉・豚肉の生産とPR	・個性・特長ある鶏卵・鶏肉等の生産支援						
		2 6次産業化等の促進	・鶏卵・鶏肉等の6次産業化の支援						
	V 高品質な堆肥の生産と広域流通・耕畜連携の推進	1 高品質な堆肥の生産	・耕種農家の需要に対応した堆肥生産の支援						
2 堆肥の広域流通と耕畜連携の強化		・堆肥センター利用促進、堆肥舎の整備支援							
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)	
但馬牛繁殖雌牛頭数(頭)	計画	1,290 1,305 1,320 1,330 1,340							
	実績	1,260 1,181 1,267 1,230							
4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進	II 県産木材の利用拡大と加工流通体制の強化	1 県産木材の利用拡大	・県産木材の魅力発信や利用の啓発						
		2 県産木材の安定供給体制の強化	・品質・性能を保証するJAS製材品の認証取得の支援						
		3 木材製品の生産拠点の形成と輸出促進	・木材の魅力を活かした内装材製品などの生産支援						
	I 森林資源の循環利用と林業経営の効率化	1 人工林の適正な整備の推進	・小規模・分散化している森林の集約活動、条件不利地の森林環境贈与税を活用した間伐支援						
		2 林業生産基盤の強化	・高密度路網整備や高性能林業機械の導入支援						
		3 魅力あふれる林業経営体の育成	・森林施業プランナーの育成						
		4 次代を担う新規林業就業者の確保	・就業支援講習やガイダンス等の開催						
		5 主伐・再造林普及モデルの展開	・森林の裸地を防ぎ、災害発生リスクの低減を図る取組の支援						
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	素材生産量(千m ³)	計画	57 59 62 64 67						
実績		56 63 63 集計中							

基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容						
5 豊かな海と持続的な水産業の実現	I 豊かで美しい海の再生と水産資源の適正管理	1 適正な栄養塩管理の推進	—						
		2 新たな漁場整備の推進及び既存増殖場の機能回復・強化	—						
		3 豊かな海の再生に向けた新たな栽培漁業の展開	—						
		4 科学的な資源調査に基づく資源管理の推進	—						
		5 日本海における漁業秩序の回復	—						
	II 漁業の担い手確保と経営力の強化	1 経営感覚に優れた後継者等の確保・育成	—						
		2 漁業者の所得向上	—						
6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上	I 更なるブランド戦略の展開	1 ブランド戦略の推進	・構想(R3.3策定予定)に基づく取り組みの実施						
		2 兵庫県認証食品のプロモーション強化と流通拡大	・兵庫県認証食品の情報発信						
		3 首都圏向け販路開拓の推進	・首都圏での食品展示商談会の出展支援						
		4 輸出国・品目の拡大等による輸出促進	・海外での食品展示商談会の出展支援						
	II フードチェーンづくりと高付加価値化の支援	1 生産から消費を結ぶ新たな仕組みづくり	・フードチェーンづくりの支援						
		2 高付加価値化に係る支援	・兵庫県認証食品への誘導、商標やGI等の取得の支援						
	III 新たな価値の創出	1 異業種連携の推進	・TAMBAブランド農商工連携ネットワーク等におけるマッチングの実施						
		2 6次産業化の推進	・6次産業化に向けた研修会の開催、新サービスの実施や販路拡大の支援						
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	兵庫県認証食品認証数(品目)			計画	130	135	140	145	150
			実績	115	128	121	112		
7 食の安全を支える生産体制の確保	I 安全で適正な農業使用の推進	1 「ひょうごの農産物検査システム」の推進と農業管理指導士の育成	・研修会等での生産履歴記帳の徹底など農業の適正使用指導						
	II 生産段階における適正な生産工程・衛生管理等の導入拡大	1 GAP(農業生産工程管理)の推進	・GAPの情報提供、GAP取得に対する支援						
		2 ひょうご食品認証制度の推進	・兵庫県認証食品の生産、流通、消費の拡大の支援						
	III 畜産農場におけるHACCP対応や畜産GAPの取得の推進	1 安全・安心で消費者に信頼される畜産物の生産拡大	・農場HACCPの考え方に基づく衛生管理体制の導入支援						
	IV 口蹄疫や豚熱、鳥インフルエンザ等重大家畜伝染病の発生・まん延防止	1 家畜の飼養衛生管理の徹底	・飼養衛生管理の励行						
		2 発生に備えた対策の強化	・重大家畜伝染病の発生に備えた地域協議会の開催						
		3 監視診断対策	・死亡野生イノシシや死亡野鳥発見時の速やかな連絡体制の構築						
	V 安全安心な二枚貝の流通に向けた貝毒監視体制の整備	1 効率的にリスク管理できる貝毒監視体制の整備	—						
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)	
兵庫県認証食品認証数(品目)【再掲】			計画	130	135	140	145	150	
			実績	115	128	121	112		

基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容					
8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進	I 中山間地域における地域活性化の推進	1 地域資源を活かした取組の支援	・地域資源を活用した農産物等の高付加価値化の推進					
		2 UJターンと連携した定住や就農促進	・体験農園の整備や空き家改修に対する支援					
	II 野生動物の管理や被害対策の推進	1 人と野生動物の共生をめざした個体数管理・被害管理	・野生動物の適正な捕獲や防護柵の整備					
		2 集落ぐるみの鳥獣害対策	・獣害対策チームによる集落ぐるみの取組支援					
		3 シビエの利活用の促進	・処理加工施設への搬入促進の支援					
		4 特定外来生物対策の推進	・捕殺・搬入・殺処分を行うための支援					
	III 農村地域の多面的機能発揮の促進	1 多面的機能の維持・発揮	・日本型直接支払制度等による地域ぐるみの保全活動の支援					
		2 水田やため池の洪水軽減機能の有効利用	・「ため池事前放流」や「田んぼダム」の普及啓発による取組支援					
		3 農村ボランティア等外部力の受け入れ	・「ふるさとむら」保全活動への参加促進					
	IV 都市農業を核とした地域づくりの推進	1 都市農地の多様な機能発揮	—					
2 多様な主体による農地の活用		—						
V バイオマスの活用を通じた地域活性化の推進	1 バイオマス活動の推進	・バイオマスの肥飼料やエネルギーなどへの利用支援						
VI 内水面における水産資源の維持と地域活性化の推進	1 内水面における水産資源の培養と環境保全の推進	—						
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
野生鳥獣による農林業被害額(百万円)			計画	61	58	55	52	49
			実績	67	38	42	集計中	
9 農山漁村の防災・減災対策の推進	I ため池災害の未然防止とため池避難対策	1 災害の未然防止	・ため池管理者を対象とした管理活動の支援					
		2 避難対策の促進	・ハザードマップの作成や周知活動の支援					
	II 山地防災・土砂災害対策の推進	1 山地防災の推進	・災害発生地域等への重点的な治山ダムの整備					
		2 減災対策の推進	・豊かな村を災害から守る月間等における危険区域の点検					
	III 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進	1 生産活動を支える漁港の整備・保全	—					
		2 津波・高潮防災対策の推進	—					
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
ため池整備により安全性が向上した箇所数(箇所)			計画	6	8	12	15	18
			実績	3	6	8	13	
10 豊かな森づくりの推進	I 森林の適正管理の徹底による公益的機能の維持・向上	1 「新ひょうごの森づくり」の推進等による森林管理の徹底	・人工林の間伐や作業道開設の支援					
		2 荒廃した里山林の再生	・地域住民や森林ボランティア等による保全活動の支援					
	II 森林の防災機能の強化を図る「災害に強い森づくり」の推進	1 危険渓流域など人工林の防災機能の強化	・土石流等の危険性が高い人工林における防災機能整備					
		2 里山・都市山における防災機能等の向上	・バッファゾーン等の整備の支援					
	III 森林病虫害被害対策の推進と保安林制度等の適正運用	1 ナラ枯れ等森林病虫害被害対策の推進	・予防・駆除による被害拡大の防止					
		2 保安林制度等の適正な運用	・保安林制度や林地開発許可制度の適正な運用					
IV 県民総参加による森づくりの推進	1 社会全体で支える森づくりの推進	・森にふれあう機会の充実						
	2 多様な主体による活動の推進	・地域住民の主体的な森づくり活動の支援						
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
「災害に強い森づくり」整備済み面積(ha)			計画	4,890	5,120	5,350	5,580	5,810
			実績	4,670	5,127	5,362	5,691	

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容					
11 食と「農」に親しむ 楽農生活の推進	Ⅰ 令和の時代のライフスタイルの提案	1 楽農生活実践イメージの発信	・実践者のメッセージの発信					
		2 次代を担う若い世代への理解促進	・農林漁業体験機会の提供、給食への県産農林水産物の活用の支援					
	Ⅱ 楽農生活に誘い、定着を図る仕組みづくり	1 多様な楽農生活実践機会の創出と魅力アップ	・農家民宿や体験農園などの楽農生活を実践できる拠点の開設や改善の支援					
		2 居住地を超え、互いに支え合える関係づくり	・農作業や田舎暮らしを体験できる機会の提供					
		3 定住・二地域居住の促進や楽農生活実践の拡大	・田舎暮らしに係る農園整備や空き家改修の支援					
	Ⅲ 楽農生活をサポートする体制づくり	1 兵庫楽農生活センターの機能拡大	—					
		2 地域楽農生活センターの開設	・地域楽農生活センターの開設支援					
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
楽農生活交流人口(人)		計画		1,415,000	1,420,000	1,425,000	1,430,000	1,435,000
		実績	1,402,000	1,162,873	1,529,357	1,544,486		
12 「農」と多様な分野との連携強化	Ⅰ 農福連携の取組強化	1 農福連携に対する普及啓発	・農福連携の先進事例や支援策の情報発信					
		2 農福連携の推進	・農業者と福祉事業者等による連携の支援					
	Ⅱ 観光分野との連携強化	1 グリーン・ツーリズムの推進	・農業体験等を行う施設等の魅力アップに向けた支援					
		2 マリンツーリズムの推進	—					
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
農福連携取組件数(件)		計画		14	16	18	20	22
		実績	12	13	6	6		
13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進	Ⅰ 卸売市場を通じた安定供給の確保	1 卸売市場の活性化に向けた取組強化	・地元産農産物の特長をPRして販売するなど有利な販売の推進					
		2 卸売市場における管理体制の強化	—					
	Ⅱ 県産県消の推進	1 県産農林水産物の購入機会の拡大	・直売施設や生産施設の整備等の支援やECサイトの開設等の支援					
		2 おいしいごはんを食べよう県民運動の推進	・家庭や地域、学校等での啓発支援					
		3 学校給食を通じた県産県消の推進	・学校給食への地元農林産物の供給支援					
		4 畜産物の県産県消の推進	・ひょうご食品認証制度を活用した県産牛乳・乳製品、牛肉、鶏卵等の消費拡大					
		5 水産物の需要喚起に向けた魚食普及と消費拡大の推進	・水産物の消費拡大イベントの開催支援					
	Ⅲ 食品に対する消費者の信頼の確保	1 適正な食品表示の推進	・食品表示についての食品関連事業者への啓発等					
		2 食品衛生・品質管理手法等の導入促進と企業倫理の向上	・食品トレーサビリティなど生産から加工、流通における信頼確保の推進					
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
直売所の利用者数(千人)		計画		1,150	1,200	1,250	1,300	1,350
		実績	998	1,082	1,174	1,184		